

農村経営研究会2019年第2回定例会 「ソーラーシェアリングと有機農業の 融合による環境型の地域づくり」

▶7月24日
(東京都)

市民エネルギーちば(株) 代表
東 光弘氏

農村経営研究会では、2月に長島彬氏よりソーラーシェアリングの開発背景や技術を学んだ。4月には、千葉県匝瑳市の市民エネルギーちば(株)の東光弘氏(53)を訪ね、国内最大級のメガソーラーシェアリングの現地視察をした。今回は、都内で開催された定例会に東氏を招き、ソーラーシェアリングを通じた地域づくりの講演を聴き、講演後、東氏を囲んで会員が意見を交わした。

環境、食、エネルギー、労働、 社会の問題は 全部つながっている

東氏がソーラーシェアリングを始めたのは若いころからの信念に基づいている。学生時代から環境問題に関心があり、就職活動では報道カメラマンを志望した。しかし、当時のメディアで環境活動をするのは難しいと感じて内定を辞退する。その後、環境先進国のドイツで食品を通じて環境問題が広まっていることを知り、日本の食品流通に関してメディアとして環境問題を伝えようと考えた。それから二十数年間、都内や千葉市内で有機農産物を扱う店やレストランを開いたり、全国の自然食品の店に野菜やエコロジーグッズを販売したりという仕事を手がけてきた。「私は、環境問題、食やエネルギー、

労働、社会の問題はすべてつながっていると考えていた。そんななかで2011年3月、原発事故が起きた。もはや食品の流通だけでは食は守っていないと思った」

東氏は、脱原発を志したところ、ソーラーシェアリングの開発者の長島氏と出会う。東氏にとって、ソーラーシェアリングは脱原発と二酸化炭素削減のための行動であるとともに、有機農産物と同じように環境問題を伝えるメディアであった。こうして農業と発電の実業家として、また環境をテーマとした社会活動家として活動を開始した。

「昨今、良くも悪くもFIT(固定価格買取制度)の価格が下がってきた。これまでの自然エネルギーはただ儲ければよいという利殖型だった。これからは、この地域をどうするか、日本のエネルギーをどうするか、日本の食の問題をどうするかを考えなければならぬ。地域の意識を高めるようなインフラビジネスとして自然エネルギーが広まっていくとしたら、いまは大きな転換の時代にいると言えるだろう」

「ひとつの具体的に行動し、 地域を再構築していく」

東氏は5年前、匝瑳市で農業者と意気投合し、東京から当地に移り住

んで市民エネルギーちばを設立した。そこで、ソーラーシェアリングを環境型の地域づくりの手段として活用している。

「匝瑳市は人口が減り続け、耕作放棄地も多い。地元の人々の間には、このままではいけないという危機感があった。それで、私たちの活動が受け入れてもらえたと思う」

東氏の地域づくりの手法は一つひとつの行動を積み重ねていくものだ。この考え方は、「ミドリのキモチをミドリのカタチに」という会社のテーマでもある。

「0と1は大きく違うものだ。議論することより具体的に行動することを重視している」

東氏が匝瑳市で生み出した「カタチ」の例を紹介する。

ソーラーシェアリングの設備は発電より農業を優先することを行動で示しており、地域の課題だった耕作放棄地を活用して設置している。パネル下では明渠や暗渠をつくって土壌改良をしたり、トラクターや作業機の幅に合わせて支柱の間隔を調整したりした。景観にも配慮し、送電に必要な電柱の建設を断り、送電線を地中に埋設したところもある。そのとき掘った溝には、糞がら燻炭を入れて暗渠として活用している。現在、パネル下の作物の生長や成分に

ついで大学の研究者らに調査してもらっており、将来、ウェブ上で公開する予定だ。

建築物は、社員と地域の人々が手づくりしたものが多い。パワーコンデイションナーの日よけ用の屋根を地元の間伐材を使用してつくったり、農村民泊のために古民家を改築したり、ソーラーパネルを取り付けたコンテナハウスを建てたり、NPOと連携して小屋づくり体験を開いたりしている。

人が集う場も提供している。ソーラーシェアリング収穫祭やタケノコ掘り体験、梅干しづくり体験、ホテルの見学会など、農村を満喫できるイベントも開催している。

東氏は、これらの活動を支える組織や、地域づくりのための体制も一つひとつ増やしてきた。市民エネルギーちばが発電事業、農業生産法人 Three Little Birds が農作物の生産活動、農業生産法人 Re がカフェや農村体験などの「パークファーム事業」を担当している。

「農的空間を資源として捉え、立体的に再構築して、ひとつの物語をつくるというプロデュースがこれから重要になってくると思っています。たとえば、パネル下で有機栽培した大麦とホップを使ったビールづくりをしているのもそのひとつだ」

発電による利益の一部は、地域の人々による豊和村づくり協議会の活動資金や、農業生産法人の活動に充てている。利益をシェアするのは、ソーラーシェアリングの「シェア」の考え方に基づいている。

目下、農業とエネルギーの課題解決のために、2つのロビー活動をしている。ひとつは、金融機関からの借入れがしやすいように審査を10年から20年に延長してもらうこと。もうひとつは、自然エネルギー収入を農地取得適格法人の農業収入に算入してもらうことである。

さらに、将来に向け、いくつかの取り組みを同時進行している。FITが無くても事業が成り立つようにコストを下げようと、ドイツに設備の並行輸入の会社を設立する予定だ。また、ソーラーシェアリングに加えて、間伐材によるバイオマスエネルギー（メタンガス）への取り組みも計画中である。ソフト面では、大手企業とのコラボレーション企画も進めている。活動は国内にとどまらず、中米のエルトリコでもソーラーシェアリングを始めようとしている。そのため、ハリケーンの多いプエルトリコ向けの技術特許も7月に申請したところである。

「現代は、ひとつの発見や仕組みですべてを救うのは難しい時代になっ

ている。一つひとつ取り組んで、振り返ってみたら、出会った農家の経営が成り立つようになったとか、こういう道があったとか、そういうところがどんどん増えて、日本の農業やエネルギーがよくなれば良いと思っている」

継続することによって地域に変化を起こす

講演後の農村経営研究会の会員との意見交換会では、ソーラーシェアリングの話題をきっかけに、農業やエネルギー、地域社会の問題まで話題が展開していった。まさに東氏の言うとおり、問題はすべてつながっていた。

初めに、ソーラーシェアリングの送電のために電柱にかかる費用や、電力会社の電力の許容量の問題が話題になった。東氏は次のように見解を述べた。

「日本の送電網はもともと原子力発電所が川上で、そこから川下に流れるようにデザインされている。これから数十年かけて、分散型の送電網に設計を変えていかなければならないと思う。もし、小さいサイズで始めるなら、蓄電池を導入して、ビニールハウスや電

気自動車、災害時の停電に備えるなど、自家用として使用するのがよいだろう」

また、移住者と地元住民、経営方針の異なる農業者同士、地域の団体や行政など、立場や考え方が異なる人々がいる地域で変化を起こそうとするとき、どうやって意見を取りまとめていくかということについて意見が交わされた。東氏は、移住者の立場から次のようにアドバイスした。

「移住者は、地域の活動に積極的に参加することや、地域に雇用を生み出すことが大事だ。それから、反対されても、やめない、諦めないこと。私たちも継続してきたおかげで、イベントに参加する地域住民も増えてきた。継続すれば、年数とともに年輪のように変わっていく。そして、挑戦していく雰囲気自体が地域にとって無形のプラスになると思う」

(平井ゆか)



講演する東光弘氏